

上場会社名 株式会社 WOWOW

コード番号 4839 URL <http://www.wowow.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 和崎 信哉

問合せ先責任者 (役職名) IR経理局長

(氏名) 尾上 純一

TEL 03-4330-8097

定時株主総会開催予定日 平成26年6月19日

配当支払開始予定日

平成26年6月3日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	70,274	△0.4	7,186	11.9	7,545	10.6	4,766	11.0
25年3月期	70,542	5.9	6,420	32.9	6,822	35.7	4,294	26.4

(注) 包括利益 26年3月期 4,984百万円 (3.1%) 25年3月期 4,836百万円 (30.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	336.32	—	14.1	13.8	10.2
25年3月期	297.76	—	13.7	13.1	9.1

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 368百万円 25年3月期 365百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	52,797	34,203	64.8	2,534.41
25年3月期	56,227	33,584	59.4	2,314.50

(参考) 自己資本 26年3月期 34,203百万円 25年3月期 33,380百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	5,544	△3,118	△5,452	10,192
25年3月期	7,043	△2,665	913	13,524

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	0.00	—	6,000.00	6,000.00	865	20.2	2.8
26年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	809	17.8	2.5
27年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00	—	—	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。平成25年3月期の配当金については株式分割前の数値を記載しております。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	35,300	1.0	4,700	△5.1	4,800	△6.1	3,000	△5.7	222.29
通期	71,500	1.7	7,900	9.9	8,000	6.0	5,100	7.0	377.90

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	14,422,200 株	25年3月期	14,422,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期	926,400 株	25年3月期	— 株
③ 期中平均株式数	26年3月期	14,173,468 株	25年3月期	14,422,200 株

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	67,648	△0.1	6,906	16.2	7,183	15.8	4,546	17.1
25年3月期	67,698	6.3	5,946	45.8	6,204	34.6	3,884	17.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	320.79	—
25年3月期	269.32	—

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年3月期	47,736		29,338	61.5			2,173.93	
25年3月期	50,773		28,577	56.3			1,981.52	

(参考) 自己資本 26年3月期 29,338百万円 25年3月期 28,577百万円

(注) 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度(平成25年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	33,800	0.4	4,800	△8.5	3,100	△6.2	229.70
通期	68,300	1.0	7,600	5.8	4,800	5.6	355.67

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「経営成績に関する分析」及び4ページ「事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成26年5月15日(木)に機関投資家向けの決算説明会を開催いたします。当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(連結損益計算書)	11
(連結包括利益計算書)	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	26
(継続企業の前提に関する注記)	26
6. その他	27
(1) 販売の状況	27
(2) 役員の変動	27

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末日現在において当社グループが判断したものです。

当連結会計年度におけるわが国経済は、円高水準の是正、活発な公共投資、好調な個人消費などを背景に景気は緩やかに回復しつつありますが、今後、消費税増税の消費者マインドへの影響が懸念されます。

放送業界におきましては、広告市況は回復基調にあり、有料放送市場は、デジタルテレビの普及、BSデジタル放送の多チャンネル化による好影響を経た後、堅調に推移しております。

このような環境下、当連結会計年度における収支の状況は、有料放送収入は前期に比べ増加しましたが、その他の収入が前期比で減少したことから、売上高は702億74百万円と前期に比べ2億67百万円(△0.4%)の減収となりました。前期には大型番組の放送を行ったため、番組費が前期に比べ減少したことなどにより、営業利益は71億86百万円と前期に比べ7億65百万円(11.9%)の増益、経常利益は75億45百万円と前期に比べ7億23百万円(10.6%)の増益となりました。当期純利益は47億66百万円と前期に比べ4億72百万円(11.0%)の増益となりました。

当社グループは、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。各セグメントの状況は次のとおりです。

<放送>

当連結会計年度におきましては、オリジナルドラマの新ジャンルへの挑戦や「WOWOWメンバーズオンデマンド」との連動を図るなど「WOWOWプライム」、「WOWOWライブ」、「WOWOWシネマ」の各チャンネルの編成を強化しました。また、当社が放送権を有しているものの放送時間の都合上紹介できないコンテンツを「WOWOWメンバーズオンデマンド」で生配信するなどお客さまのご要望に応えるとともに、デジタルコミュニケーションを強化しました。

「WOWOWプライム」では、「ドラマW 三谷幸喜『大空港2013』」、「連続ドラマW パンとスープとネコ日和」、「連続ドラマW 震える牛」などのオリジナルドラマや海外ドラマが好評を得ました。

「WOWOWライブ」では、今夏復活を果たしたサザンオールスターズのツアー最終公演、矢沢永吉の武道館公演などのライブ生中継が人気を博し、グランドスラム大会を始めとするテニスなどのスポーツ生中継が、年間を通じて加入獲得を牽引しました。

「WOWOWシネマ」では、「ヘルタースケルター」、「のぼうの城」、「テッド」、「007 スカイフォール」など、邦画・洋画を問わず話題作が好評を得ました。

映画製作では、WOWOW FILMS「家路」、「四十九日のレシピ」を公開しました。

また、加入・未加入を問わず、お客さまにコンテンツとの出会いの場を提供する新たなサービスとしてのコミュニケーションサイト「W流 by WOWOW」を4月より開始し、11月には26時間にわたりテレビとWebを融合したイベント「TOUCH! WOWOW2013 ひらけ! 9 Doors」を開催しました。

以上の結果、当連結会計年度における放送セグメントの売上高は676億48百万円と前期に比べ96百万円(△0.1%)の減収、セグメント利益は69億6百万円と前期に比べ9億31百万円(15.6%)の増益となりました。

当連結会計年度の新規加入件数等は次表のとおりとなりました。複数契約(注)は、当連結会計年度末時点において404,979件(前年度末に比べ23,459件の増加)となっております。

(注) 当社は同一契約者による2契約目と3契約目につき月額2,300円(税抜)の視聴料金を900円(税抜)に割引しており、当該割引の対象となる契約を「複数契約」と呼称しております。

	新規加入件数	解約件数	正味加入件数	累計正味加入件数
加入及び解約件数 (対前期増減率)	503,854 (△19.8%)	486,828 (△10.6%)	17,026 (△79.7%)	2,648,444 (0.6%)

<テレマーケティング>

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズにおいて、テレマーケティング業務受託、各種コンタクトセンター受託運営を行っております。セグメント間内部売上の増加により、当連結会計年度におけるテレマーケティングセグメントの売上高は63億77百万円と前期に比べ3億59百万円(6.0%)の増収となりましたが、引き続き外部環境は厳しく、高付加価値サービス開発費用の増加及び通信設備の移管費用発生などにより、セグメント利益は2億79百万円と前期に比べ1億87百万円(△40.1%)の減益となりました。

② 次期の見通し（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

当社グループは、変化する市場ニーズに即し、機動的に番組編成を行うこと及び効果・効率的なマーケティング活動を行うことにより、新規顧客の獲得・解約の低減を目指します。

平成27（2015）年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高715億円（前期比1.7%増）、営業利益79億円（同9.9%増）、経常利益80億円（同6.0%増）、当期純利益51億円（同7.0%増）を見込んでおります。また、正味累計加入件数は3万件の増加、期末累計正味加入件数267万8千件を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(総資産)

当連結会計年度の総資産は527億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ34億29百万円の減少となりました。主な要因は、流動資産で現金及び預金が減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は185億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億48百万円の減少となりました。主な要因は、流動負債で買掛金、1年内返済予定の長期借入金、及び預り金が減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は342億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億18百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金の増加及び自己株式の取得によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度に比べ33億31百万円減少し、101億92百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は55億44百万円（前期比14億98百万円減）となりました。主なプラス要因は、税金等調整前当期純利益77億32百万円及び減価償却費28億円の計上であり、主なマイナス要因は、法人税等の支払額28億26百万円及び仕入債務の減少額21億94百万円等です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は31億18百万円（前期比4億53百万円増）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出21億46百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は54億52百万円（前期は9億13百万円の収入）となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出30億80百万円、長期借入金返済による支出15億円及び配当金の支払額8億65百万円等です。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期
自己資本比率 (%)	56.4	61.1	59.4	64.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	43.3	54.4	63.5	94.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	—	0.2	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	3,870.4	2,000.8	364.7	713.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、剰余金の配当等につきましては、以下の方針に基づき適切な配分を実施しております。

剰余金の配当につきましては、各事業年度の業績、財務体質の強化、中長期事業戦略などを総合的に勘案して、内部留保の充実を図りつつ、継続的に安定的な配当を目指してまいります。

内部留保につきましては、競争力ある上質なコンテンツ獲得、放送設備の拡充、事業効率化のためのシステム投資などに活用してまいります。

また、自己株式の取得や消却など、自社株式の取扱いにつきましても、株主の皆さまに対する有効な利益還元のひとつと考えており、株価動向や財務状況などを考慮しながら適切に検討してまいります。

なお、当社は、平成18(2006)年6月27日開催の第22回株主総会におきまして、取締役会決議で剰余金の配当等を行う旨の定款変更をしております。これにより、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとしております。また、当社の配当の基準日につきましては、毎年9月30日及び3月31日としており、このほか、基準日を定めて剰余金の配当をすることができると定めております。

これらの方針に基づき、当事業年度につきましては、1株当たり60円の期末配当を平成26(2014)年5月15日開催の取締役会で決議いたしました。

次期の期末配当につきましては、1株当たり60円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

① 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社の収入の約90%は、加入者からの視聴料収入で占められており、新規加入者の獲得及び解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競合、景気動向または災害の影響など外部環境の変化によって、有料放送に振り向けられる支出割合や優先度の変化し、当社の加入件数に係る計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があると考えられます。多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性もあります。

一方で、今後、BS放送事業者、CS放送事業者、ケーブルテレビ事業者、IPTVサービスを展開する通信事業者などとの加入者獲得競争が一層強まることが予想されます。当社の計画以上に広告宣伝及び販売促進などの加入推進活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 加入代理店等に関わるリスク

当社は500を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画どおりにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

また、当社は家電量販店、チェーンストア及び家電メーカー販売会社など約700社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約54,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画どおりに進展しない可能性があります。

③ BS(放送衛星)利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかどうかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、又は地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合又は事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間が一定期間を超えると収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、予備衛星を打ち上げることによりバックアップ体制をとっております。

④ 当社の地上設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうしたリスクを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用系統のほか、予備系統や予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。現用系統に不具合が生じて、即時に予備系統に切り替えることで、障害を最小限に止める対策を講じております。

⑤ B-CASカードのセキュリティーに関わるリスク

当社は、BSデジタル放送で使用するB-CASカードに関しては、持分法非適用関連会社の(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B-CAS社という)と、カード使用契約並びに暗号化業務の委託契約を締結しております。B-CAS社は、B-CASカードのセキュリティーに関し技術的措置を講じており、更なるセキュリティー向上策を検討しておりますが、ICカードであるB-CASカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性があります。違法なB-CASカードを無効にできない事態が生じた場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑥ コンテンツに関わるリスク

当社は営業放送開始以来、総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの調達と制作に努めております。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送、IPTVなど、有料・無料の新しい映像系サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化しております。そのため、コンテンツ調達コストは全般的に高騰する傾向にあります。これらのコンテンツ調達コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、又は、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、又は各契約が更新できない可能性があります。

こうしたリスクを低減するために、自社制作能力の開発に努めております。

⑦ 映画製作・配給投資に関わるリスク

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること及び当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行っております。この映画製作・配給投資には、当社企画で他社からも製作出資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内又は特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、DVDその他のビデオグラムの販売、ペイ・パー・ビュー、ペイテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収できない可能性があり、さらには利益を得られない可能性もあります。

⑧ 著作権などの知的所有権に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想し得ない権利侵害行為(例えば違法コピーの販売)から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられております(コピーガード又はコピー・プロテクション)。そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して放送しております。

現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ておりますが、今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

また、著作権などの知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機メーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しております。それにもかかわらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑨ 放送関連法制度に関わるリスク

当社グループの事業は、我が国において多くの法的規制を受けており、総務大臣からの認定又は免許等の対象となっております。今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社グループの経営に悪影響を与える可能性があります。また、当社グループが適用法令や許可条件に従わなかった場合、認定や免許が取り消され、事業を停止又は終了しなければならない可能性があり、当社グループは放送事業に関するサービスの提供または将来の新たな認定や免許取得が困難となる可能性が生じます。

当社グループの主要な業務に係る許認可等の取得状況は以下のとおりです。下記許認可は何れも5年毎の更新が必要であり、取消事由に該当する事象は発生していないものと認識しておりますが、当該許認可等が取り消された場合には、当社グループの事業活動に重要な影響を及ぼす可能性があります。

許認可等の名称	更新期限	内容
衛星基幹放送の業務認定	平成26年6月16日 平成30年10月26日	基幹放送局提供事業者の保有する基幹放送局（人工衛星）を用いて放送を行うために総務大臣から受けた認定
B S デジタル地球局免許	平成30年10月31日	地球局（渋谷・菫蒲）から、B S デジタル放送信号をB S デジタル放送衛星に向けて送信する無線局開設のために、総務大臣から受けた免許

- (注) 1. 衛星基幹放送の業務認定は主に以下の場合に取り消され得るとされています。
- 委託して放送をさせることによる表現の自由ができるだけ多くの者によって享有されるようにするためのものとして総務省令で定める基準に合致しないものと総務大臣が判断した場合。
 - 日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が、業務を執行する役員となった場合、又はこれらの者がその議決権の5分の1以上を占めた場合。
 - 放送法又は電気通信役務利用放送法に規定する罪を犯して罰金以上の刑に処せられ、その執行を終り、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
 - 電波法の規定により放送局の免許の取消しを受け、その取消しの日から2年を経過しない者が役員となった場合。
 - 正当な理由がないのに、委託放送業務を引き続き6カ月以上休止したとき。
 - 不正な手段により認定又は変更の許可を受けたとき。
 - 委託の相手方の放送局の免許がその効力を失ったとき。
2. B S デジタル地球局免許は主に以下の場合に取り消され得るとされています。
- 日本の国籍を有しない者、外国政府又はその代表者、外国の法人又は団体の者が代表者となった場合、又はこれらの者がその役員の3分の1以上若しくは議決権の3分の1以上を占めた場合。
 - 電波法または放送法に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、またはその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者が役員となった場合。
 - 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き6カ月以上休止したとき。
 - 不正な手段により免許を受け、又は電波の型式、周波数等の指定の変更を行わせたとき。
 - 電波法、放送法もしくはこれらの法律に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反し、それによる運用の停止等の命令又は制限に従わないとき。

⑩ 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を連結子会社の株式会社WOWOWコミュニケーションズに委託しております。なお、当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは「一般財団法人日本情報経済社会推進協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社及び株式会社WOWOWコミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報をマーケティングなど適切な目的に使用する場合には、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しております。それにもかかわらず、結果的に個人情報が当社や株式会社WOWOWコミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の経営に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 為替レートの変動に関するリスク

当社が調達する放送番組には海外から現地通貨建てで購入する番組が含まれております。

当社は主要通貨間の為替レートの変動による悪影響を最小限にするため通貨ヘッジ取引を行っておりますが、急激なレートの変動により当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります（一般的に他の通貨に対する円安は当社の業績に悪影響を及ぼし、円高は好影響をもたらします）。

2. 企業集団の状況

当社グループは、(株)WOWOW (当社) 及び子会社2社、関連会社2社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務とし、加入者の方々からの視聴料により、事業を運営しております。当社グループの当該事業における位置付けは下記のとおりであり、以下の区分は「4 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報等)」に掲げる区分と同一です。

(1) 放送

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星 (BS=Broadcasting Satellite) を使ったBSデジタル有料放送サービス (デジタルフルハイビジョン・3チャンネル) を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。ケーブルテレビ、通信衛星 (CS=Communication Satellite) 並びにIPTVといったBS以外の伝送路上の他社が運営するプラットフォームを通じて当社の番組を放送しております。

非連結子会社のWHDエンタテインメント(株) (当社議決権所有割合100%) は、音楽映像コンテンツを中心に各種権利の調達、開発、運用を行っており、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

なお、当連結会計年度末 (平成26年3月31日) 時点においては(株)ワウワウ・ミュージック・イン (当社議決権所有割合100%) が音楽著作権の管理及び許諾業務を行っていましたが、同社は平成26 (2014) 年4月1日付で行われたWHDエンタテインメント(株)との吸収合併により消滅し、同業務はWHDエンタテインメント(株)に承継されております。

関連会社の(株)放送衛星システム (当社議決権所有割合19.63%) は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ (当社議決権所有割合20.18%) は、デジタル放送の限定受信システム (CAS) のICカードの発行・管理を行っております。

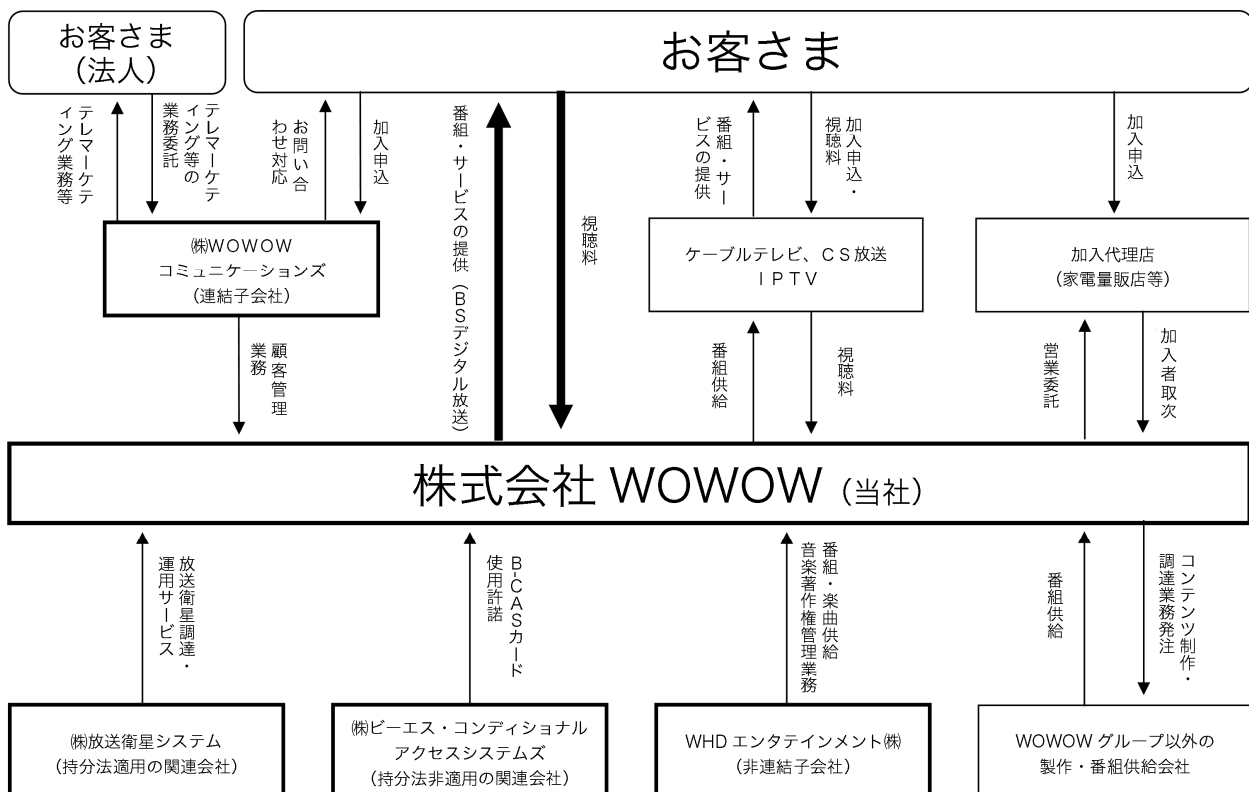
(2) テレマーケティング

連結子会社の(株)WOWOWコミュニケーションズ (当社議決権所有割合100%) が、当社及び外部から委託を受け、顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。

なお、当連結会計年度 (平成26年3月期) において、当社は(株)WOWOWコミュニケーションズの少数株主から議決権比率4.8%に当たる普通株式を追加取得しております。

以上のほか、その他の関係会社として(株)フジ・メディア・ホールディングス及び(株)東京放送ホールディングスがあり、当社グループと当該2社の子会社との間に映像・放送関連の取引があります。

上記の企業集団の状況について事業系統図を示すと以下のとおりです。



3. 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標

以上の項目につきましては、平成24年3月期決算短信（平成24年5月15日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ（IR資料室））

http://www.wowow.co.jp/co_info/ir/ref/

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

- (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、有料放送のプレゼンスを向上させ、有料放送市場の拡大を牽引することと、有料放送のリーディング・カンパニーとしてのブランドを確立し、世界を視野に入れて成長することを目指しております。その基本指針となる「中期経営計画（2014年度－2016年度）」を策定、平成26（2014）年5月15日に発表しました。

当計画は、「有料放送サービスにおける優位性の維持・向上」、「『TV&Web時代』に則した新サービスの開発」、「多角的成長に向けての投資」の3点を軸としており、当社はこれに基づき、放送サービスの高度化やエンターテインメントを求める層の多様なニーズに対応、当社が「総合エンターテインメント・メディア企業」に進化するための取り組みを行ってまいります。

- (4) 会社の対処すべき課題

平成26（2014）年度の当社グループの対処すべき課題は以下の3点です。

① 編成・番組制作の機動性強化

有料映像コンテンツの視聴機会が増え、その楽しみ方も多様化する中、WOWOWに対するお客さまからのご要望や視聴者の嗜好は変化しています。お客さま、市場から得た情報を全社で共有、番組開発から営業まで一貫した体制で臨むことが大きな取り組み課題です。

変化をより迅速に取り込み、人気番組やジャンルの強化を軸とした機動的な番組編成を行うと共に、新番組や新規コンテンツジャンルを開発し、投入することにより、新規加入の増加・解約の低減に繋がります。

② 効果・効率的な加入獲得、解約低減施策の推進

当社は、フルハイビジョン・3チャンネル化を期に、「大量加入・大量解約からの脱却」を実現すべく取り組み、成果を上げてまいりましたが、これまでの施策の精度を高め、より効果・効率的に新規顧客の獲得、解約の低減を図ることが大きな取り組み課題です。

プロモーション・広告宣伝手法等を更に強化し、当社コンテンツ情報を効果・効率的に皆さまに届けるとともに、潜在顧客層にアピールし、新規加入獲得に繋がります。

視聴者限定無料番組配信サービス「WOWOWメンバーズオンデマンド」においては、お客さまによるご利用の促進に徹底して取り組み、当社コンテンツへの接触機会の増加を通じ、加入継続に繋がります。

③ 中長期的成長への取り組み

当社が有料放送事業における優位性を保ちつつ、有料放送事業者から総合エンターテインメント・メディア企業に成長するため、「中期経営計画（2014年度－2016年度）」に基づいた中長期的視点から、必要な基盤の整備を行うことが大きな取り組み課題です。

放送サービスの高度化や「TV&Web」の潮流を踏まえ、「市場が求めるもの」に応えるべく、次世代技術や伝送方法多様化への対応を進めます。また、オリジナルイベントの展開や、オリジナルコンテンツの二次利用拡大・グローバル展開のほか、収入機会の拡大に向けた取り組みを行います。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,063	11,883
売掛金	3,885	3,795
番組勘定	13,136	11,908
貯蔵品	56	61
前払費用	552	509
繰延税金資産	996	864
その他	723	1,253
貸倒引当金	△154	△183
流動資産合計	34,260	30,092
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,158	6,248
減価償却累計額	△3,747	△3,868
建物及び構築物 (純額)	2,410	2,379
機械及び装置	8,997	9,603
減価償却累計額	△4,886	△5,238
機械及び装置 (純額)	4,110	4,364
工具、器具及び備品	2,654	2,706
減価償却累計額	△1,719	△1,864
工具、器具及び備品 (純額)	935	842
その他 (純額)	9	297
有形固定資産合計	7,466	7,884
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,663	1,423
その他	51	51
無形固定資産合計	6,726	6,486
投資その他の資産		
投資有価証券	6,186	※1 7,114
敷金及び保証金	852	799
繰延税金資産	95	40
その他	686	479
貸倒引当金	△47	△99
投資その他の資産合計	7,774	8,334
固定資産合計	21,967	22,704
資産合計	56,227	52,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	12,310	10,123
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
未払金	1,327	1,304
未払費用	3,185	3,470
未払法人税等	1,634	1,590
賞与引当金	52	59
その他	1,084	457
流動負債合計	21,094	17,006
固定負債		
繰延税金負債	—	30
退職給付引当金	1,395	—
退職給付に係る負債	—	1,450
その他	152	106
固定負債合計	1,547	1,587
負債合計	22,642	18,593
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	2,738	2,738
利益剰余金	25,149	28,842
自己株式	—	△3,080
株主資本合計	32,888	33,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	250	421
繰延ヘッジ損益	241	281
その他の包括利益累計額合計	492	702
少数株主持分	204	—
純資産合計	33,584	34,203
負債純資産合計	56,227	52,797

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	70,542	70,274
売上原価	37,923	37,012
売上総利益	32,619	33,262
販売費及び一般管理費	26,199	※1 26,076
営業利益	6,420	7,186
営業外収益		
受取利息	11	13
持分法による投資利益	365	368
その他	76	80
営業外収益合計	454	461
営業外費用		
支払利息	19	7
支払手数料	5	6
為替差損	26	85
その他	0	2
営業外費用合計	52	101
経常利益	6,822	7,545
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
固定資産売却益	—	※2 1
子会社清算益	—	203
特別利益合計	30	204
特別損失		
固定資産除却損	9	※3 17
ゴルフ会員権評価損	9	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
固定資産売却損	10	—
特別損失合計	30	17
税金等調整前当期純利益	6,821	7,732
法人税、住民税及び事業税	2,485	2,777
法人税等調整額	28	181
法人税等合計	2,513	2,958
少数株主損益調整前当期純利益	4,308	4,773
少数株主利益	13	7
当期純利益	4,294	4,766

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,308	4,773
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	170
繰延ヘッジ損益	498	△11
持分法適用会社に対する持分相当額	△68	50
その他の包括利益合計	527	※1 210
包括利益	4,836	4,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,822	4,977
少数株主に係る包括利益	13	7

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	21,432	29,170
当期変動額				
剰余金の配当			△576	△576
当期純利益			4,294	4,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	3,717	3,717
当期末残高	5,000	2,738	25,149	32,888

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	152	△187	△35	200	29,335
当期変動額					
剰余金の配当					△576
当期純利益					4,294
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	98	429	527	3	531
当期変動額合計	98	429	527	3	4,249
当期末残高	250	241	492	204	33,584

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	2,738	25,149	—	32,888
当期変動額					
剰余金の配当			△865		△865
当期純利益			4,766		4,766
連結範囲の変動			△208		△208
自己株式の取得				△3,080	△3,080
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	3,693	△3,080	612
当期末残高	5,000	2,738	28,842	△3,080	33,500

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	250	241	492	204	33,584
当期変動額					
剰余金の配当					△865
当期純利益					4,766
連結範囲の変動					△208
自己株式の取得					△3,080
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	170	39	210	△204	6
当期変動額合計	170	39	210	△204	618
当期末残高	421	281	702	—	34,203

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,821	7,732
減価償却費	2,908	2,800
のれん償却額	21	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△72	84
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△0	6
機械設備撤去費用引当金の増減額 (△は減少)	△38	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	95	△1,395
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,450
受取利息及び受取配当金	△43	△45
支払利息	19	7
為替差損益 (△は益)	△348	△264
持分法による投資損益 (△は益)	△336	△215
固定資産除却損	9	17
固定資産売却損益 (△は益)	10	△1
子会社清算損益 (△は益)	—	△203
売上債権の増減額 (△は増加)	△815	88
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,259	1,216
仕入債務の増減額 (△は減少)	943	△2,194
未払消費税等の増減額 (△は減少)	463	△265
その他の資産の増減額 (△は増加)	73	△62
その他の負債の増減額 (△は減少)	△32	△420
その他	△19	△3
小計	8,398	8,333
利息及び配当金の受取額	43	45
利息の支払額	△19	△7
法人税等の支払額	△1,379	△2,826
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,043	5,544
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△3,182	△1,261
定期預金の払戻による収入	1,949	1,293
有形固定資産の取得による支出	△886	△2,146
無形固定資産の取得による支出	△602	△414
投資有価証券の取得による支出	—	△425
投資有価証券の売却による収入	50	—
子会社株式の取得による支出	—	△201
敷金及び保証金の差入による支出	△6	△1
敷金及び保証金の回収による収入	14	34
その他	△0	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,665	△3,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,500	△1,500
自己株式の取得による支出	—	△3,080
配当金の支払額	△576	△865
少数株主への配当金の支払額	△10	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	913	△5,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	42	81
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,332	△2,945
現金及び現金同等物の期首残高	8,191	13,524
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△386
現金及び現金同等物の期末残高	13,524	※1 10,192

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

主要な連結子会社の名称

(株)WOWOWコミュニケーションズ

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)WOWOWマーケティングは清算したため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)ワウワウ・ミュージック・イン

WHDエンタテインメント(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

主要な会社名

(株)放送衛星システム

(2) 持分法を適用していない非連結子会社 (株)ワウワウ・ミュージック・イン、WHDエンタテインメント(株)及び関連会社 (株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ)は、各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① たな卸資産

(a) 番組勘定

個別法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

(b) 貯蔵品

先入先出法に基づく原価法によっております(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)。

② 有価証券

(a) その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3~50年

機械及び装置 2~6年

工具、器具及び備品 2~20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

自社利用のソフトウェア	5年
その他	20年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約については、振当処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等）

ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引は、為替変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。

④ ヘッジの有効性評価の方法

各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。

⑤ その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

取引の実行及び管理は、「重要事項決裁規程」及び「経理規程」に従い、社長の承認を得て資金担当部門にて行っております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額が僅少なれんは、発生した連結会計年度に一括償却することとしております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3カ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において表示しておりました「退職給付引当金」は「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）の適用に伴い、当連結会計年度より「退職給付に係る負債」として表示しております。

退職給付会計基準等の適用については退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、表示の組替えは行っておりません。

前連結会計年度において区分掲記しておりました「流動負債」の「預り金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「流動負債 その他」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の「流動負債」の「預り金」に表示していた806百万円は、「流動負債 その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受収益の増減額」は、金額の重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「その他の負債の増減額」に含めて表示しております。

この結果、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「前受収益の増減額」に表示していた33百万円は、「その他の負債の増減額」として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

投資有価証券(株式) 5,306百万円

2 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。契約に基づく借入未実行残高は次のとおりです。

当座貸越極度額 3,000百万円

借入実行残高 —

差引額 3,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

広告宣伝費 6,533百万円

人件費 5,496

代理店手数料 4,429

貸倒引当金繰入額 251

退職給付費用 249

賞与引当金繰入額 59

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

機械及び装置 1百万円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

機械及び装置 9百万円

工具、器具及び備品 4

建物及び構築物 3

計 17

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額 236百万円

税効果額 △65

その他有価証券評価差額金 170

繰延ヘッジ損益：

当期発生額 △39

税効果額 28

繰延ヘッジ損益 △11

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額 3

組替調整額 47

持分法適用会社に対する持分相当額 50

その他の包括利益合計 210

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1.	144,222	14,277,978	—	14,422,200
合計	144,222	14,277,978	—	14,422,200
自己株式				
普通株式 (注) 2.	—	926,400	—	926,400
合計	—	926,400	—	926,400

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加14,277,978株は、普通株式1株につき100株の割合で行った株式分割によるものです。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加926,400株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得によるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月15日 取締役会	普通株式	865	6,000	平成25年3月31日	平成25年6月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月15日 取締役会	普通株式	809	利益剰余金	60	平成26年3月31日	平成26年6月3日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりです。

現金及び預金勘定	11,883百万円
預入期間が3カ月を超える定期預金	△1,690
現金及び現金同等物	10,192

なお、当決算短信には、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者に関する注記事項を記載しておりません。当該注記事項は、平成26年6月20日提出予定の当社「第30期有価証券報告書」（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）をご覧ください。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本国（日本）において放送事業に関するサービスを行っており、当該サービスの一つとして当社の連結子会社である(株)WOWOWコミュニケーションズが当社及び外部から委託を受け、当社の顧客管理業務及びテレマーケティング業務を行っております。(株)WOWOWコミュニケーションズは、当社の顧客管理業務については当社戦略に基づき、テレマーケティング業務に関しては独自の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、放送事業に関するサービスを行う単一の事業を行っており、放送衛星を使った放送事業に係るサービスを行う「放送」、放送事業に係る顧客管理業務を含む「テレマーケティング」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントごとの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	放送	テレマーケ ティング	計		
売上高					
外部顧客への売上高	67,648	2,626	70,274	—	70,274
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	3,751	3,751	△3,751	—
計	67,648	6,377	74,026	△3,751	70,274
セグメント利益	6,906	279	7,186	△0	7,186
セグメント資産	47,736	5,127	52,864	△66	52,797
その他の項目					
減価償却費	2,513	146	2,659	—	2,659
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,473	77	2,550	—	2,550

(注) 1. セグメント利益並びにセグメント資産の調整額は連結調整によるものです。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

当社の重要なサービス区分と報告セグメントによる区分は一致しますため、記載しておりません。

(2) 地域ごとの情報

① 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

海外に所在する有形固定資産が存在しないため、記載しておりません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

主要な販売の相手先は一般視聴者であり、記載すべきものではありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

重要な負ののれん発生益は計上しておりません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額 2,534.41円

1 株当たり当期純利益金額 336.32円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、当連結会計年度(平成26年3月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

当期純利益金額 4,766百万円

普通株主に帰属しない金額 —

普通株式に係る当期純利益金額 4,766百万円

期中平均株式数 14,173,468株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,190	8,526
売掛金	3,580	3,476
番組勘定	13,136	11,908
貯蔵品	56	61
前払費用	496	453
繰延税金資産	952	834
その他	616	1,116
貸倒引当金	△154	△183
流動資産合計	29,874	26,193
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,332	2,316
構築物	22	19
機械及び装置	4,110	4,364
工具、器具及び備品	644	625
その他	9	297
有形固定資産合計	7,120	7,623
無形固定資産		
借地権	5,011	5,011
ソフトウェア	1,659	1,399
その他	13	13
無形固定資産合計	6,684	6,424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,271	1,078
関係会社株式	4,556	5,447
敷金及び保証金	618	590
繰延税金資産	8	—
その他	686	479
貸倒引当金	△47	△99
投資その他の資産合計	7,093	7,495
固定資産合計	20,898	21,543
資産合計	50,773	47,736

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	11,886	9,529
1年内返済予定の長期借入金	1,500	—
未払金	1,237	1,260
未払費用	3,457	3,997
未払法人税等	1,533	1,578
賞与引当金	5	7
その他	1,028	440
流動負債合計	20,649	16,812
固定負債		
繰延税金負債	—	30
退職給付引当金	1,395	1,450
その他	150	104
固定負債合計	1,545	1,585
負債合計	22,195	18,398
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,601	2,601
その他資本剰余金	136	136
資本剰余金合計	2,738	2,738
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	14,400	17,400
繰越利益剰余金	5,712	6,393
利益剰余金合計	20,112	23,793
自己株式	—	△3,080
株主資本合計	27,850	28,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	250	421
繰延ヘッジ損益	477	466
評価・換算差額等合計	727	887
純資産合計	28,577	29,338
負債純資産合計	50,773	47,736

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	67,698	67,648
売上原価	37,800	36,543
売上総利益	29,898	31,104
販売費及び一般管理費	23,952	24,198
営業利益	5,946	6,906
営業外収益		
受取利息	9	11
受取配当金	260	323
その他	39	42
営業外収益合計	310	378
営業外費用		
支払利息	19	7
支払手数料	5	6
為替差損	26	85
その他	0	2
営業外費用合計	52	101
経常利益	6,204	7,183
特別利益		
投資有価証券売却益	30	—
固定資産売却益	—	1
子会社清算益	—	203
特別利益合計	30	204
特別損失		
固定資産除却損	9	15
ゴルフ会員権評価損	9	—
ゴルフ会員権売却損	1	—
固定資産売却損	10	—
特別損失合計	30	15
税引前当期純利益	6,204	7,372
法人税、住民税及び事業税	2,281	2,705
法人税等調整額	38	119
法人税等合計	2,319	2,825
当期純利益	3,884	4,546

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	11,900	4,904	16,804	24,543
当期変動額								
別途積立金の積立					2,500	△2,500	—	—
剰余金の配当						△576	△576	△576
当期純利益						3,884	3,884	3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	2,500	807	3,307	3,307
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	14,400	5,712	20,112	27,850

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	152	△21	130	24,673
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△576
当期純利益				3,884
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	98	498	596	596
当期変動額合計	98	498	596	3,904
当期末残高	250	477	727	28,577

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	5,000	2,601	136	2,738	14,400	5,712	20,112	—	27,850
当期変動額									
別途積立金の積立					3,000	△3,000	—		—
剰余金の配当						△865	△865		△865
当期純利益						4,546	4,546		4,546
自己株式の取得								△3,080	△3,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	3,000	681	3,681	△3,080	601
当期末残高	5,000	2,601	136	2,738	17,400	6,393	23,793	△3,080	28,451

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	250	477	727	28,577
当期変動額				
別途積立金の積立				—
剰余金の配当				△865
当期純利益				4,546
自己株式の取得				△3,080
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	170	△11	159	159
当期変動額合計	170	△11	159	761
当期末残高	421	466	887	29,338

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 販売の状況

当連結会計年度における売上高実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	売上高 (百万円)	前期比 (%)
放送	67,648	99.9
テレマーケティング	2,626	93.9
合計	70,274	99.6

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
 3. 主要な販売の相手先は一般視聴者であり、主な相手先別に記載すべきものではありません。
 4. 放送セグメントには有料放送収入64,817百万円 (前期比100.4%) を含んでおります。

(2) 役員の異動

平成26 (2014) 年5月15日の取締役会において、以下の役員の異動を決議いたしました。なお、取締役及び監査役の選任につきましては、平成26 (2014) 年6月19日に開催される定時株主総会における承認をもって正式に決定される予定です。

① 新任取締役候補

- 取締役 牧野 力 (現 編成局長)
 取締役 大高 信之 (現 経営戦略局長)
 取締役 藤田 徹也 (現 ㈱東京放送ホールディングス 常務取締役、㈱TBSテレビ 常務取締役)
 取締役 菅野 寛 (現 一橋大学大学院 国際企業戦略研究科 教授)

(注) 藤田徹也氏及び菅野寛氏は社外取締役の候補者です。

② 退任予定取締役

- 常務取締役 黒水 則顯
 取締役 船越 雄一
 取締役 武田 信二
 取締役 吉田 守

③ 新任監査役候補

- 監査役 山内 文博 (現 ㈱WOWOWコミュニケーションズ 専務取締役)

④ 退任予定監査役

- 監査役 増山 秀夫